

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	安全安心まちづくり支援事業			
予算科目	2 款 1 項 15 目			
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 消防・防災・安全の確保			
所管課情報	担当課: 危機管理課		電話番号(内線): 564	
記入者情報	所属長: 泉 仁		担当責任者: 山岡 慎司	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	伊予市安全安心まちづくり推進協議会			
根拠法令等	伊予市安全で安心なまちづくり条例			
事業の目的	犯罪など市民生活の平穩に悪影響を及ぼすような要因を未然に防止し、市民が安全に、安心して暮らすことができるまちづくりについて、市、市民等が一体となり、総合的に推進することを目的とする。			
事業の内容	伊予市安全安心まちづくり推進協議会を開催し、犯罪など市民生活の平穩に悪影響を及ぼすような要因を未然に防止し、市民が安全に、安心して暮らすことができるまちづくりを推進する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	105	127	6	94
	人件費	2,765	954	477	954
	合計	0	1,081	483	1,048
人件費 内訳	人工数	0.34	0.12	0.06	0.12
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	2,765	954	477	954
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,870	1,081	483	1,048

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
推進協議会の開催	回	1	1	0	1
協議会出席者	人	18	20	0	17
問題協議事案	件	4	4	0	3

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	125	125	125	125	125	625

成果指標				
成果指標	開催計画回数／開催回数			
指標設定の考え方	市民生活の平穩を阻害する恐れのある問題・課題について、各組織の代表者で組織された協議会においてそれぞれの取り組みと成果について情報共有を図るとともに今後の安全安心まちづくりの取り組みについて意識の統一にむけ取り組むこととする。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	100	100	100	100
実績	100	100	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	平成26年度の組織機構再編により放置自転車対策及び老朽放置家屋対策は、所管換え・交通指導員による交通安全活動については日常的・継続的に実施することができている。交通安全施設整備については、伊予小学校周辺のゾーン30エリアについてカラー舗装・路面表示・ドットライン表示等の設置をするなど整備することができた。防犯対策については防犯灯設置又は更新について補助事業を活用し、環境整備をすることができた。その他伊予市安全安心メールの円滑運営により不審者情報等防犯・防災情報を配信し注意を促すことができた。これら交通安全対策・防犯対策について、今後も継続実施する必要があると考える。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	伊予市安全安心まちづくり推進協議会において、関係機関や委員からの意見を踏まえつつ連携を図り対策等の取り組みにつとめる。警察と連携したゾーン30の整備などや安全安心メールの活用により、市民が安全に安心して暮らすことができるまちづくりを推進する。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	